

E P

U S

P C T

特許協力条約

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
 [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 NCS-1001	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPOO/02970	国際出願日 (日.月.年) 10.05.00	優先日 (日.月.年) 08.11.99
出願人(氏名又は名称) 日本サイバーサイン株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 - この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 - この国際出願に含まれる書面による配列表
 - この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 - 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである.

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 10-32598, A (株式会社東芝) 3. 2月. 1998 (03. 02. 98) 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-27
Y	日経情報ストラテジー, No. 81, (日), 日経BP社, (24. 12. 98) 第58-66頁	1-27
Y	WO, 96/36148, A1 (IMAGE DATA, LLC) 14. 11月. 1996 (14. 11. 96) 全文, 第1-3図 & JP, 11-509015, A & US, 5657389, A & EP, 0824815, A & CN, 1183816, A & AU, 702919, B	1-27

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 07. 00

国際調査報告の発送日

18.07.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

丹治 彰



5 L 8320

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP, 11-203323, A (株式会社日立製作所) 30. 7月. 1999 (30. 07. 99) 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	4-5

THIS PAGE BLANK (USPTO)

091807222

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局



(43)国際公開日
2001年5月17日 (17.05.2001)

PCT

(10)国際公開番号
WO 01/35285 A1

(51)国際特許分類:

G06F 17/60

東京都世田谷区桜新町二丁目11番5号 株式会社キャ
ディックス内 Tokyo (JP).

(21)国際出願番号:

PCT/JP00/02970

(72)発明者: 長井俊朗 (NAGAI, Toshiaki) (死亡).

(22)国際出願日:

2000年5月10日 (10.05.2000)

(74)代理人: 伊藤 充 (ITO, Mitsuru); 〒160-0004 東京都
新宿区四谷3丁目2番17号 四谷中央ビル6F Tokyo (JP).

(25)国際出願の言語:

日本語

(81)指定国(国内): AU, BR, CA, CN, KR, NZ, RU, SG, US.

(26)国際公開の言語:

日本語

(84)指定国(広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

(30)優先権データ:

特願平11-317516 1999年11月8日 (08.11.1999) JP

添付公開書類:
— 國際調査報告書

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 日本サ

イバーサイン株式会社 (CYBER SIGN JAPAN INC.)

[JP/JP]; 〒158-0097 東京都世田谷区用賀四丁目5番16

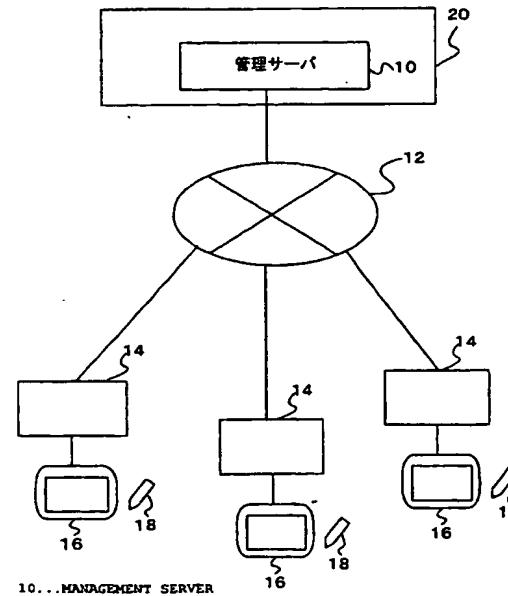
号 TEビル Tokyo (JP).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(71)出願人(米国についてのみ): 長井美子 (NAGAI,
Yoshiko) (発明者(死亡)の相続人) [JP/JP]; 〒154-0015

(54)Title: NETWORK TRADING SYSTEM AND NETWORK TRADING METHOD

(54)発明の名称: ネットワーク取引システム及びネットワーク取引方法



WO 01/35285 A1

(57)Abstract: A system for safely trading even an "incorporeal object" such as a proposal or an idea over a network. At step S4-1, when a member wants to read a Web page exclusively for the members, the member is prompted to input the member's signature data. The member inputs signature data through a handwriting data input pad (16). The inputted signature data is supplied to a management server (10) from a terminal (14) over the Internet. At step S4-2, the

/統葉有/



management server (10) compares the signature data with the signature data registered in advance, and check if the member is a genuine one. At step S4-3, if genuine, the member is allowed to read the Web page. If not, reading the Web page is rejected (step S4-4). In such a way, since the member is identified using signature data, a deceiving third person pretending to be another person is effectively prevented from collecting ideas.

(57) 要約:

提案やアイデア等の「無体物」でも安全にネットワーク上で取引可能なシステムを提供する。ステップS4-1において、会員は会員専用WEBページを閲覧しようとする際に、会員の署名データの入力が促される。会員は署名データを手書きデータ入力パッド16を用いて入力する。入力された署名データは、端末14からインターネットを介して管理サーバ10に供給される。ステップS4-2において、管理サーバ14はこの署名データをあらかじめ登録されている署名データと比較し、本人であるか否かを照合する。ステップS4-3において、照合の結果、本人である場合には会員専用WEBページの閲覧を許可する。逆にステップS4-3において、本人でないと判断する場合には会員専用WEBページの閲覧を拒否する（ステップS4-4）。このように、署名データを用いて本人確認を行っているため、悪意の第3者が、他人になりすましてアイデアを募集すること等を効果的に防止することができる。

明細書

ネットワーク取引システム及びネットワーク取引方法

技術分野

本発明は、ネットワークを介して知識や提案等の無体物を募集し、取引するネットワーク取引システムに関する。特に、バイオメトリックな手法を用いて、取引の安全性を高めたネットワーク取引システムに関する。

背景技術

近年、ネットワークを介した商品の取引が広く使用されている。例えば、車やテレビ等を、売りたい・買いたい人がネットワークの電子掲示板に、その要求を掲載することが広く行われている。

また、単に「XXX円で売る」と言う記載だけでなく、一番高い値段を付けた人に販売するいわゆるオークション方式の取引も広く行われている。このオークション方式では、商品の掲載期間を定めておき、その掲載期間中に最も高い値段を付けた人がその商品を購入する権利を得るものである。

発明の開示

このように、ネットワークを介した商品の取引は、個人でも容易に参加することができ、利便性の高いシステムである。

さて、最近ではネットワークを利用した共同研究や研究開発が行われている。例えば、1つの企業内ネットワーク上で、あるアイデアを募集したり、情報（知識）を提供する等のことが広く行われている。このようないわゆるコラボレーション作業は、商品のような「有体物」ではなく、提案やアイデア等の「無体物」の取引と考えることができよう。

しかしながら、提案やアイデア等の「無体物」の取引はインターネット上では実行することは困難な場合が想定される。

その理由は、提案やアイデア等の「無体物」は、ネットワーク上に載せると、

容易に盗まれてしまうおそれがあるためである。車やテレビ等の「有体物」は、その取引を希望する旨をネットワークに載せても、商品自体は現在の所有者のもとにあるため、それが盗まれてしまうと言うことはない。

これに対して、提案やアイデア等の「無体物」は、ネットワーク上に載せた場合、容易に閲覧ができる場合があり、またダウンロードも容易である場合も考えられる。

さらに、提案やアイデアの募集は、その個人や法人の意向を反映したものであり、その募集をネットワークに載せてしまうと、例えばある企業の開発動向が他社に漏れてしまうおそれもある。商品のような「有体物」では、実験器具を複数個の部品に分割して募集することによって、全体としての研究の方向をばかすことも可能であるが、提案やアイデア等の「無体物」は分解が困難な場合が多い。したがって、いきおい商品の研究開発の動向等が他社に漏れやすくなってしまう。

このような事情から提案やアイデア等の「無体物」をネットワークを介して取引することは困難であった。

本発明は、かかる課題に鑑みなされたものであり、その目的は、提案やアイデア等の「無体物」でも安全にネットワーク上で取引可能なシステムを提供することである。

本発明は、上記課題を解決するために、管理サーバを備え、あらかじめ会員登録された会員に対して、ネットワークを介したネットワーク取引を行うシステムにおいて、前記管理サーバは、前記会員が前記管理サーバにアクセスする際に、前記会員からバイオメトリックな情報を前記ネットワークを介して受信し、この受信したバイオメトリックな情報を用いて、前記会員が正規の会員であるか否かを判断する判断手段、を含むことを特徴とするネットワーク取引システムである。

バイオメトリックな情報を用いているため、正規の会員であるか否かを的確に判断することができ、第三者が会員になりますことが困難となり、安全なネットワーク取引を行うことができる。

また、本発明は、前記管理サーバは、前記判断手段が前記会員を正規の会員で

あると判断した場合に、前記会員に会員専用WEBページの閲覧を許可する会員専用WWW手段、を含むことを特徴とするネットワーク取引システムである。

このような構成によれば、正規の会員のみが、会員専用WEBページを閲覧可能であり、会員以外の第三者が取引の様子を知られることがない。

また、本発明は、前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引システムである。

このような構成によれば、手書き署名データによって本人であるか否かを確認でき、より安全なネットワーク取引が実現できる。

また、本発明は、管理サーバを用いて、あらかじめ会員登録された会員に対して、ネットワークを介したネットワーク取引を行う方法において、前記会員登録は、会員になろうとする入会希望者が、前記管理サーバに対して、前記ネットワークを介して、少なくとも自己の住所を含む自己に関する情報を送信する仮登録ステップと、前記自己に関する情報に基づき、前記管理サーバが、バイオメトリックな情報を入力する手段を前記入会希望者に送付する送付ステップと、前記入会希望者が、前記送付してきたバイオメトリックな情報を入力する手段を用いて、自己のバイオメトリックな情報を、前記インターネットを介して前記管理サーバに送信する本登録ステップと、前記管理サーバが、前記送信してきたバイオメトリックな情報を記憶することによって、前記入会希望者を会員として記憶する会員登録ステップと、を含むことを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、入会希望者にバイオメトリックな情報を入力する手段を提供しているため、正確なバイオメトリックな情報を入力させることができる。なお、この手段は、取引の際に要求されるその結果、バイオメトリックな情報の入力にも使用され、一層、第三者が会員になりますことを防止することができる。

また、本発明は、前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、手書き署名データによって本人であるか否かを確認でき、より安全なネットワーク取引が実現できる。

また、本発明は、電子掲示板機能を有する管理サーバを用いて、所定の会員達に対してネットワーク取引を行う方法において、会員が募集したい無体物または有体物を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する募集送信ステップと、前記管理サーバが、送信されてきた前記募集を電子掲示板に掲載する募集掲載ステップと、他の会員が、前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記電子掲示板の前記募集を閲覧する募集閲覧ステップと、前記他の会員が、前記電子掲示板の前記募集に対して、自己の保持する無体物または有体物に関する情報を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する応募送信ステップと、前記管理サーバが、送信されてきた前記応募を記憶する応募記憶ステップと、前記会員が前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記記憶された応募を閲覧する応募閲覧ステップと、前記会員が、前記閲覧した応募の中から、所望の応募を選択し、選択した結果を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する応募選択送信ステップと、を含み、前記管理サーバは、前記会員及び前記他の会員を、前記管理サーバにアクセスする際に、バイオメトリックな照合情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断し、正規の会員である場合にのみ前記管理サーバへのアクセスを許可することを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、バイオメトリックな情報に基づき正規の会員であるかを確認しているため、会員のみが無体物または有体物の募集をすることができる。

また、本発明は、前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、手書き署名データによって本人であるか否かを確認でき、より安全なネットワーク取引が実現できる。

また、本発明は、前記募集掲載ステップは、前記募集したい無体物または有体物が、公序良俗に反するものであるか否か検査する公序良俗ステップと、前記公序良俗ステップにおいて、公序良俗に反すると判断した場合には、前記募集の前記電子掲示板への掲載を拒否する第1掲載拒否ステップと、を含むことを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、公序良俗に反する無体物または有体物の掲載を防止でき、健全なネットワーク取引を実現できる。

また、本発明は、前記募集掲載ステップは、前記募集したい無体物に類似の無体物が、既に電子掲示板に掲載され募集をしている最中であるか否か検査する類似判断ステップと、前記類似判断ステップにおいて、類似する無体物が既に電子掲示板に掲載され募集をしている最中であると判断した場合には、前記募集の前記電子掲示板への掲載を拒否する第2掲載拒否ステップと、を含むことを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、類似する無体物の募集を未然に防止することができ、例えばアイデアの盗用等を防止することができる。

また、本発明は、前記募集閲覧ステップは、前記他の会員に対して、その無体物または有体物の募集の内容をいずれかの会員が閲覧した回数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法である。

閲覧した回数がわかるので、どのような無体物または有体物の募集に他の会員が興味を持っているかを知ることができる。

また、本発明は、前記募集閲覧ステップは、前記他の会員に対して、その無体物または有体物の募集に対して、現在までに応募された無体物または有体物の数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法である。

現在までに応募された数がわかるため、無体物または有体物を応募しようとする会員は競争率を知ることができる。

また、本発明は、前記応募選択送信ステップは、前記会員が、1または2以上の応募を選択可能であることを特徴とするネットワーク取引方法である。

複数個の応募を選択できるため、複数の無体物または有体物を組み合わせて実施することなどが容易である。

また、本発明は、前記応募選択送信ステップは、前記会員が、選択した前記応募をした者に対して、その応募された無体物を改良した無体物を追加募集可能であることを特徴とするネットワーク取引方法である。

優れた無体物を有する者に対して、改良したものを引き続き要求できるので改良した無体物を引き続き入手することが可能である。

また、本発明は、電子掲示板機能を有する管理サーバを用いて、所定の会員達に対してネットワーク取引を行う方法において、会員が売り込みたい無体物または有体物を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する売り込み送信ステップと、前記管理サーバが、送信されてきた前記売り込みを電子掲示板に掲載する売り込み掲載ステップと、他の会員が、前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記電子掲示板の前記売り込みを閲覧する売り込み閲覧ステップと、前記他の会員が、前記電子掲示板の前記売り込みに対して、採用したい旨の意思を表すメッセージを、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する採用送信ステップと、前記管理サーバが、送信されてきた前記採用の意思を表すメッセージを記憶する採用記憶ステップと、前記会員が前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記記憶された採用意思を表すメッセージを閲覧する採用閲覧ステップと、前記会員が、前記閲覧した採用意思を表すメッセージの中から、所望の採用を選択し、選択した結果を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する採用選択送信ステップと、を含み、前記管理サーバは、前記会員及び前記他の会員を、前記管理サーバにアクセスする際に、バイオメトリックな照合情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断し、正規の会員である場合にのみ前記管理サーバへのアクセスを許可することを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、バイオメトリックな情報に基づき正規の会員であるかを確認しているため、会員のみが無体物または有体物の売り込みをすることができる。

また、本発明は、前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、手書き署名データによって本人であるか否かを確認でき、より安全なネットワーク取引が実現できる。

また、本発明は、前記売り込み掲載ステップは、前記売り込みたい無体物または有体物が、公序良俗に反するものであるか否か検査する公序良俗ステップと、前記公序良俗ステップにおいて、公序良俗に反すると判断した場合には、前記売り込みの前記電子掲示板への掲載を拒否する第1掲載拒否ステップと、を含むこ

とを特徴とするネットワーク取引方法である。

このような構成によれば、公序良俗に反する無体物または有体物の掲載を防止でき、健全なネットワーク取引を実現できる。

また、本発明は、前記売り込み閲覧ステップは、前記他の会員に対して、その売り込みにかかる無体物または有体物の内容をいずれかの会員が閲覧した回数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法である。

閲覧した回数がわかるので、どのような無体物または有体物の募集に他の会員が興味を持っているかを知ることができる。

また、本発明は、前記売り込み閲覧ステップは、前記他の会員に対して、その売り込みにかかる無体物または有体物に対して、現在までに採用の意思表示がなされた数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法である。

現在までに応募された数がわかるため、無体物または有体物を応募しようとする会員は競争率を知ることができる。

また、本発明は、前記採用選択送信ステップは、前記会員が、1または2以上の採用を選択可能であることを特徴とするネットワーク取引方法である。

複数個の採用を選択できるため、無体物または有体物を複数の相手に提供することができる。

また、本発明は、前記無体物は、知識であることを特徴とするネットワーク取引方法である。

無体物は、有体物でなければ何でもよく、単なる知識でもかまわない。例えば、おいしい食事のできる店の情報等でもよい。これらの情報も取引の対象となりうるからである。

また、本発明は、前記無体物は、提案、またはアイデアであることを特徴とするネットワーク取引方法である。

無体物は、知識の他に、アイデアや提案等でもよい。よりよいアイデアが取引の対象となることは、良く知られている事実である。また、研究所等が外部に対して新たな研究開発のアイデアを求めることが多いと考えられる。

また、本発明は、前記無体物は、ノウハウであることを特徴とするネットワーク取引方法である。

ノウハウは、経験則や勘等に基づき、蓄積されるものであり、研究開発や商品開発等において重要な役割を果たすことが多い。したがって、ノウハウも取引の対象となりうる。

また、本発明は、前記無体物は、知的財産権であることを特徴とするネットワーク取引方法である。

特許権等の知的財産権は、広く世の中で認められた財産権であり、経済的な価値が高いことが多く、取引の対象とすることができます。

また、本発明は、ネットワーク取引が成立した場合に、少なくとも、成立した取引の無体物または有体物の内容と対価とを、会員以外の者にも一般的に公開する取引成果公開ステップ、を含むことを特徴とするネットワーク取引方法である。

取引の結果が広く一般に公開されるため、そのネットワーク取引の方法の宣伝を効果的に行うことができる。

また、本発明は、所定の会員に対してネットワーク取引を行うネットワーク取引システムに用いられる管理サーバにおいて、会員以外の一般の者も閲覧可能なWEBページを提供する一般WWW手段と、会員のみが閲覧可能なWEBページを影響する会員専用WWW手段と、を含み、前記一般WWW手段は、ネットワーク取引の結果を会員以外の一般の者に提供することを特徴とする管理サーバである。

このような構成によれば、会員専用のWEBページ以外に誰でも一般的に閲覧可能なWEBページを提供できるため、いわゆるオンラインによる会員登録等ができる、利便性の高いネットワーク取引が行える。

また、本発明は、ネットワークを介して送信されてきたバイオメトリックな情報を検査し、その送信を行った者が正規の会員であるか否か認証する本人認証手段と、を含み、前記会員専用WWW手段は、前記本人認証手段が正規の会員であると判断した者に対してのみWEBページの閲覧を許可することを特徴とする管理サーバである。

また、本発明は、前記バイオメトリックな情報は、手書き署名データであることを特徴とする管理サーバである。

手書き署名データに基づき、正規の会員であるか否かを判断するため、第三者が会員になりますましてネットワーク取引を行ってしまう危険を未然に防止することができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の好適な実施の形態であるネットワーク取引システムの全体構成図である。

図2は、管理サーバの機能ブロック図である。

図3は、加入手続の動作を表すフローチャートである。

図4は、会員専用WEBページを閲覧しようとする場合の動作を表すフローチャートである。

図5は、アイデア募集の動作を表すフローチャートである。

図6は、アイデア募集に対する応募をする際の動作を表すフローチャートである。

図7は、アイデア募集の一覧表を表す説明図である。

図8は、応募されたアイデアの閲覧をする際の動作を表すフローチャートである。

図9は、アイデアを売り込む場合の動作を表すフローチャートである。

図10は、売り込みアイデアの閲覧をする際の動作を表すフローチャートである。

図11は、売り込みアイデアの一覧表を表す説明図である。

図12は、売り込みアイデアの採用を行う際の動作を表すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の好適な実施の形態を図面に基づいて説明する。

実施の形態1

1 基本構成

図1には、本発明の好適な実施の形態1にかかるネットワーク取引システムの

全体構成図が示されている。

この図に示されているように、ネットワーク取引システムは、取引の処理を行う管理サーバ10を備えている。この管理サーバ10はネットワーク取引システムを運営する取引会社20が管理している。この管理サーバ10には、インターネット12を通して会員の複数の端末14が接続されうる。

図2には、この管理サーバ10の機能ブロック図が示されている。この図に示すように、管理サーバ10には、WWWのWEBページをインターネット12を通して提供するWWW手段10aが備えられている。この手段は、一般に公開するためのWEBページを提供する一般WWW手段10bと、このネットワーク取引システムの会員にのみWEBページを提供する会員専用WWW手段10cと、を有している。

さらに、管理サーバ10には、本人認証手段10eが備えられている。この本人認証手段10eは、会員にのみ提供する会員専用WEBページを閲覧しようとする者に対して、バイオメトリックな情報を促し、この情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断する手段である。会員専用WWW手段10cは、会員が送信してきたバイオメトリックな情報（本実施の形態では特に手書き署名データ）をこの本人認証手段10eに渡し、正規の会員であるか否かを判断してもらう。そして、本人認証手段10eが正規の会員であると判断した者に対してのみ、会員専用WWW手段10cは会員専用WEBページの閲覧を許可するのである。これらの手段の具体的な動作の流れは、後に詳述する。

なお、本人認証手段10eは、バイオメトリックな情報を比較照合するプログラムから構成されている。特に、本実施の形態ではバイオメトリックな情報として署名データを利用している。本人認証手段10eは、後述する記憶手段10dに格納されている署名データと、WEBページ閲覧の際に入力された署名データとを比較照合し、正規の会員であるか否かを判断している。

このWWW手段10aは、具体的にはCPUとプログラム、さらにはインターネット通信手段から構成されている。また、会員専用WWW手段10cと一般WWW手段10bとは基本的には同様のプログラムで実現しており、特に会員専用のWEBページを提供する場合にのみ、既に上述したように署名データによる認

証をすることによって、会員のみが閲覧可能なＷＥＢページを実現している。

また、本人認証手段10eは、後述する記憶手段10dに記憶されている署名データと、送信されてきた署名データとを比較照合するプログラムとCPUとから構成されている。

また、管理サーバ10には、記憶手段10dが備えられている。この記憶手段10dは、例えばハードディスク等の記憶手段であり、後述するように、会員の署名データや募集するアイデア、及び、選択したカテゴリー、閲覧したアイデア、クリック動作等すべてのアクションがこの記憶手段10dに格納される。

本ネットワーク取引システムを利用したい者は、本システムの会員となる必要がある。そして、各会員は端末14を介して取引の情報を送受信することによって取引に参加する。

本ネットワーク取引システムにおいて特徴的なことは、会員の機密保護のために手書きによる署名データを利用していることである。署名データを利用することによって、本人であるか否か（正規の会員であるか否か）を正確に把握することができ、より安全な取引をネットワーク（インターネット）上で行うことができる。

署名データを利用するため、会員が保有する端末14には、署名照合のための署名データを入力する手書きデータ入力パッド16と、ペン18とが備えられている。

各会員は、手書きデータ入力パッド16を利用して自分の署名データを入力して管理サーバ10に送信することによって、自己が正規の会員であることを確認してもらうのである。

以下、順次、本ネットワーク取引システムの動作を説明する。なお、以下に説明するすべての動作は、管理サーバ10内部の記憶手段10dにアーカイブとして格納される。取引会社20は、このアーカイブを参照することによって、どの会員がどのような動作（アイデアの募集や、アイデアの応募、閲覧動作、採用の申し込み等すべての動作）を実行したかをすべて把握することができる。

2 動作

本ネットワーク取引システムの動作を、以下の各動作に分けて順次説明する。

- (1) 会員になるための加入手続
- (2) アイデアの募集
- (3) アイデアの募集に対する応募
- (4) 応募の閲覧と取引の成立
- (5) アイデアの売り込み
- (6) アイデアの売り込みに対する採用
- (7) 採用の閲覧と取引の成立

2-1 加入手続

本ネットワーク取引システムに参加して、アイデアの募集や売り込みを行ったり、それらに対して応募やアイデアの採用を行うには、会員となる必要がある。これは、より安全な取引を実現するために、取引の主体を会員に限定したものである。

会員になろうとする者（入会希望者）は、管理サーバ10に対して会員登録することによって会員となることができる。以下、この加入手続（会員登録の手続）をフローチャートに基づき説明する。

図3には、加入手続の動作を表すフローチャートが示されている。

まず、ステップS3-1においては、入会希望者がインターネット上の加入申し込みのWEBページを閲覧し、自己の氏名や住所等を入力する。これによって管理サーバ10は、入会希望者の氏名や住所等を知ることができる。このような自己の氏名や住所等を管理サーバ10に登録することを仮登録と呼ぶ。

なお、このWEBページは、会員以外の誰でも見ることができ、上記一般WWW手段10bが提供するWEBページである。

なお、本人であることを厳重にチェックするために、WEBページを介したいわゆるオンライン申し込みの他に、パスポートや免許証等の個人を識別する書類を別途取引会社20に送ることも好ましい。

ステップS3-2においては、仮登録された者に対し、所定のソフトウェアと、手書きデータ入力パッド16と、ペン18とを送付する。この送付は取引会社20の人間が実行する。上記送られてきたパスポート等の書類のチェックも取引会社20の人間が行う。

このソフトウェアは後述する手書き署名データによる本人確認の際に利用される。すなわち、このソフトウェアは、手書きデータ入力パッド16の制御ソフトウェアであり、このソフトウェアを用いて利用者は手書き署名データを端末14に入力することができる。

次に、ステップS3-3においては、利用者は送られてきたソフトウェアを端末14にインストールし、手書きデータ入力パッド16とペン18とを端末14に接続する。

そして、利用者は再び加入申し込みのWEBページを開く。利用者は上記ソフトウェアを利用して手書きデータ入力パッド16から自己の署名データを入力する。入力した署名データは、インターネット12を介して管理サーバ10に登録される。なお、署名データは、管理サーバ10の記憶手段10dに格納される。

次に、ステップS3-4においては、入力された署名データが極端に簡単なものであるかどうか検査する。この検査は取引会社の人間が行う。

極端に簡単である場合には、利用者に対し警告の電子メールを出し、より複雑な署名データに変更するよう注意を促す（ステップS3-5）。極端に簡単でない場合には、管理サーバ10に対し正規の署名データとして登録するように指示を出し、会員登録の本登録が完了する（ステップS3-6）。なお、ステップS3-6においては、本登録が完了した後、登録された旨の電子メールがお知らせとして新たに会員になった者に送付される。

なお、極端に簡単である場合を除外しているのは、余りにも簡単な署名データは偽造が容易であり、セキュリティ上好ましくないからである。

2-2 アイデアの募集手続

次に、会員がアイデアの募集をする場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

図4には、アイデア募集の動作を表すフローチャートが示されている。

まず、ステップS4-1において、会員は会員専用WEBページを閲覧しようとする。この会員専用WEBページを閲覧しようとする際には、会員の署名データの入力が促される。会員は署名データを手書きデータ入力パッド16を用いて入力する。入力された署名データは、端末14からインターネットを介して管理

サーバ10に供給される。

そして、ステップS4-2において、管理サーバ14はこの署名データをあらかじめ登録されている署名データと比較し、本人であるか否かを照合する。この照合は、本人認証手段10eが行う。

ステップS4-3において、照合の結果、本人である場合には会員専用WEBページの閲覧を許可し、次のステップS4-5に移行する。一方、ステップS4-3において、本人でないと判断する場合には会員専用WEBページの閲覧を拒否する（ステップS4-4）。これらの判断も、本人認証手段10eが行う。

このように、本実施の形態では署名データを用いて本人確認を行っているため、悪意の第3者が、他人になりすましてアイデアを募集すること等を効果的に防止することができる所以である。

さて、会員専用WEBページの閲覧が許可された会員は、ステップS4-5において、メニュー画面が会員に示される。会員は、このメニュー画面から所望の動作を選択する。選択できるメニューは以下の通りである。

- (1) アイデアの募集
- (2) アイデア募集に対する応募
- (3) 応募の閲覧と取引の成立
- (4) アイデアの売り込み
- (5) アイデアの売り込みに対する採用
- (6) 採用の閲覧と取引の成立

ここで会員はアイデアの募集をするために、上記(1)を選択する。(2)～(6)に関しては後に順次説明する。

さて、(1)を選択した会員は、次に、アイデア募集の内容を入力するステップに移行する。この動作を表すフローチャートは図5に示されている。

まず、ステップS5-1において、会員にはアイデア募集の内容を入力するWEBページが示され、このWEBページから会員はアイデア募集の内容を入力する。

入力する項目は、種々の項目が考えられる。本実施の形態では、例えばタイトルと募集するアイデアの内容と対価とを入力することにしている。タイトルは例

えば「署名データの認識方法」等であり、募集するアイデアの内容は、「筆圧を含む署名データを認識する効率の良いアルゴリズムを求める。」等である。対価は、募集するアイデアに対して支払う報酬額を記載する。

次に、ステップS 5-2においては、入力された内容が取引に妥当なものであるか否かが検査される。検査は取引会社20の人間が行う。この検査は、いうなれば公序良俗に反するような取引を拒絶しようとするものである。例えば、「銀行強盗をする方法」の募集等は、取引の対象とはされない。また、後述するように、他に類似のアイデア募集があった場合にも、拒絶される。この理由は後に詳述する。

検査の結果取引の対象とするべきではないアイデアの募集であった場合には、電子掲示板への掲載を拒否する旨の電子メールが、アイデアを募集した会員に送付される（ステップS 5-3）。検査の結果、取引の対象とできるアイデアの募集であった場合には、WEBページ上の電子掲示板への掲載をするとともに、掲載した旨の電子メールが、アイデアを募集した会員に送付される（ステップS 5-4）。

このようにしてなされたアイデアの募集は、一定期間公開される。この期間はいわば募集期間であり、アイデアを応募しようとする会員はこの募集期間内に、後述するような応募を行わなければならない。

そして、取引会社20は、あるアイデアの募集期間内に、このアイデアと類似の課題を有するアイデア募集の掲載がなされないように監視をしている。具体的には、取引会社20は、あるアイデアの募集期間内に、このアイデアと類似の課題を有するアイデア募集の申し込みがなされた場合には、そのWEBページの電子掲示板への掲載を拒否するのである。

この理由は、あるA氏がアイデア募集をした場合に、B氏がそれと同様の課題のアイデア募集を行って、そこで得られたアイデアを盗用することが考えられるからである。B氏は自分の募集で得られたアイデアを、元のA氏のアイデア募集に対して応募するのである。すると、B氏は他人のアイデアを盗用して、さも自分のアイデアであるかのようにしてA氏のアイデア募集に対して応募することが可能となってしまう。

本実施の形態では、このような悪用を防止するために、取引会社20は、上記募集期間内の類似のアイデア募集を拒否しているのである。

2-3 アイデアの募集に対する応募

次に、アイデアの募集に対して、自己のアイデアを売り込む、いわゆる応募をする場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

自己のアイデアを応募したい会員は、まず会員専用WEBページにアクセスする。このアクセス動作は既に図4で説明した。そして、図4のフローチャートのステップS4-5において、会員は(2)を選択するのである。(2)を選択した場合の動作が図6のフローチャートに示されている。

まず、ステップS6-1において、カテゴリー(分野)別の一覧表がWEBページに表示される。会員はこのWEBページから閲覧したいカテゴリーを選択する(ステップS6-2)。カテゴリーは、アイデアの募集内容に応じて設けられている。例えば、カテゴリーとしては、「コンピュータ関連」、「化学」、「自動車工学」、「セキュリティ技術」等が設けられている。会員はこの中から自分が閲覧したいアイデア募集の分野を選択する。

次に、ステップS6-3においては、選択したカテゴリーに含まれるアイデア募集の一覧が表の形式で表示される。この表の説明図が図7に示されている。図7に示すように、1個のアイデア募集には、「閲覧カウンタ」、「応募アイデア数」、「番号」、「タイトル」等の項目が含まれる。

閲覧カウンタには、そのアイデア募集の内容を他の会員が閲覧した回数が示されている。の

応募アイデア数は、そのアイデア募集に対して、現在までに応募されたアイデア数が示されている。

番号は、アイデア募集の通し番号であり、1番から順に番号が付される。

タイトルは、そのアイデア募集のタイトルであり、例えば「安全に個人を認証する方法」等のタイトルである。このタイトルは、アイデア募集をした者が、上記ステップS5-1で入力したタイトルである。

さて、応募したいアイデア募集が決まったら、会員はそのタイトルをクリックする(ステップS6-4)。すると、そのアイデア募集の具体的な内容を示すW

E B ページに切り替わる（ステップ S 6－5）。このW E B ページには、アイデア募集の具体的な内容が示されており、さらに「対価」も示されている。また、このW E B ページには「応募」ボタンが設けられており、応募する会員はこのボタンをクリックしてから、具体的なアイデアを入力する（ステップ S 6－6）。入力されたアイデアは管理サーバ 1 0 内に格納される（ステップ S 6－7）。

なお、タイトルがクリックされた回数が、上記「閲覧カウンタ」に示される数であり、アイデアを入力した回数が、上記「応募アイデア数」に示される数である。

以上のようにして、アイデア募集に対する応募が完了する。

2－4 自己のアイデア募集に対して応募してきたアイデアの閲覧と、取引の成立

次に、アイデアの募集に対して応募してきたアイデアを閲覧し、取引するアイデアを選択する場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

自己がしたアイデア募集に対して応募してきたアイデアを閲覧したい会員は、まず会員専用W E B ページにアクセスする。このアクセス動作は既に図 4 で説明した通りである。そして、図 4 のフローチャートのステップ S 4－5において、会員は（3）を選択するのである。（3）を選択した場合の動作が図 8 のフローチャートに示されている。

まず、ステップ S 8－1において、応募してきたアイデアの一覧表がW E B ページに表示される。会員はこのW E B ページの内容を見て、各アイデアの内容を検討することができる（ステップ S 8－2）。

この時点では、会員は 3 種類の対応をすることができる。すなわち、ステップ S 8－3 に示すように、以下の 3 種類の対応をすることができる。

- （1）すべて不採用
- （2）1 件採用する
- （3）複数件採用する

まず、アイデアを募集した会員がすべて不採用を選択した場合には、管理会社 2 0 の人間が、アイデアを応募してきた会員の全員にその旨を電子メールで伝え（ステップ S 8－4）。

会員が1件採用することを選択した場合には、取引会社20の人間が、採用したアイデアを応募してきた会員にその旨を電子メールで通知する（ステップS8-5）。そして、後日、対価が所定の方式で支払われる（ステップS8-6）。この支払方法は、従来のネットワーク取引システムとまったく同様である。また、残りの不採用となったアイデアを応募してきた会員には、上記ステップS8-5において、不採用となった旨の通知が電子メールで行われる。

本実施の形態では、アイデアを複数件採用することも可能である。複数のアイデアを組み合わせて、目的を達成することができる場合もあり、柔軟な採用の仕方が可能である。会員が、アイデアを複数件採用することを選択した場合には、採用された各アイデアの応募者に対して、取引会社20の人間が採用した旨の電子メールを送信し（ステップS8-7）、さらに、応募者に後日対価が支払われる（ステップS8-8）。一方、残りの不採用となったアイデアを応募してきた会員には、上記ステップS8-7において、不採用となった旨の通知が電子メールでなされる。

さて、このようにして、アイデアを募集した会員は、一応満足できる結果をもたらすアイデアを採用することができる。この際、上記ステップS8-5やステップS8-6においては、通常は単に「貴殿のアイデアを採用します。対価を所定の方式で支払います」という電子メールが相手方に送信される。しかし、本実施の形態では、アイデアを募集した会員は、この電子メールについて以下のようなオプションを採用することもできる。

例えば、アイデアを募集した会員は、「貴殿のアイデアを採用します。つきましては、さらにつつこんでXXXの点を改善したアイデアも考えていただけないでしょうか。考えていただいた場合には、さらに、YYY円支払います。」と相手方に伝えることも可能である。このようなメッセージは、アイデアを募集した会員の希望によって、適宜取引会社20の人間が設定する。このメッセージは、いわば、アイデアの追加募集である。特に、本実施の形態では、採用したアイデアを考案した会員に対してのみこの追加募集が行えるため、より効率的に改良アイデアを得ることができる環境が得られる。

これは、一般に技術は累積的に進歩していくものであるから、あるアイデアを

考えた人は、そのアイデアを次々に改良していくことが一般的であると考えられることに基づくものである。

つまり、良いアイデアを考えた人に対してのみ、絞り込んでさらなる追加のお願いをするのである。このような仕組みにより、アイデアを考える方も、引き続いて報酬が得られるため、引き続いて円滑にアイデアを考えることができる。また、アイデアを募集する側も、より優れたアイデアを引き続いて入手することができ、研究開発等を円滑に進めることができる。

このように、本実施の形態では、単にアイデア等の無体物の取引を安全に行うことができるだけでなく、累積的に進歩していく新たなアイデアを次々に生み出すことができる環境を提供することができるのである。

なお、取引が成立した場合、その結果は、一般に公開されるWEBページ上に掲載される。掲載する内容は、アイデア募集の内容と、採用されたアイデアの件数、支払われた対価等が好ましい。上述したように、本実施の形態では管理サーバ10内部の記憶手段10dに、すべての動作がアーカイブとして格納されているため、これらの掲載内容を容易に引き出すことができる。このような内容を公開するのは、主に、このネットワーク取引システムの宣伝のためである。また、応募してきたアイデアの全数を公開することも好ましい。

2-5 アイデアの売り込み

上記2-2～2-4においては、アイデア募集から取引の成立に至るまでの動作を説明した。以下、アイデアの売り込みから取引の成立に至るまでの動作を説明する。

自己のアイデアを、アイデアの募集とは独立に行う場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

自己のアイデアを売り込みたい会員は、まず会員専用WEBページにアクセスする。このアクセス動作は既に図4で説明した。そして、図4のフローチャートのステップS4-5において、会員は(4)を選択するのである。(4)を選択した場合の動作が図9のフローチャートに示されている。

まず、ステップS9-1において、売り込みたいアイデアを入力するWEBページが会員に示される。

このWEBページ上で、自己のアイデアを売り込みたい会員はそのアイデアを入力する。入力する項目は、売り込みたいアイデアの内容の他に、「タイトル」、「カテゴリー」、「売価」等である。

タイトルは、その売り込むアイデアのタイトルであり、例えば「安全に個人を登録する方法」等のタイトルである。

カテゴリーは上述したように、いわば技術分野、応用分野であり、「コンピュータ関連」、「化学」、「自動車工学」、「セキュリティ技術」等の選択肢の中から、会員が適宜選択する。複数個選択することも可能である。このカテゴリーは後述するように、他の会員が売り込みアイデアの閲覧をする際に利用される。

売価は、そのアイデアの価格である。

次に、ステップS 9-3において、アイデアの内容検査が行われる。この検査は取引会社20の人間が行う。この検査の趣旨は上述したステップS 5-2と同様に、公序良俗に反するアイデアの掲載を拒否するためである。

検査の結果、拒否すべきアイデアである場合には、ステップS 9-4において、アイデアの売り込みをした会員に対し、拒否する旨の電子メールが送信される。一方、検査の結果、拒否すべきでないアイデアであった場合には、ステップS 9-5において、WEBページ上の電子掲示板に掲載されると共に、掲載した旨の電子メールが会員に送信される。

以上のようにして、自己のアイデアを売り込む動作が完了する。

2-6 アイデアの売り込みに対する採用の意思表示

アイデア入手したい会員がアイデアの売り込みを閲覧し、採用したいアイデアを選択する場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

なにかアイデア入手したい会員は、まず会員専用WEBページにアクセスする。このアクセス動作は既に図4で説明した。そして、図4のフローチャートのステップS 4-5において、会員は(5)を選択するのである。(5)を選択した場合の動作が図10のフローチャートに示されている。

まず、ステップS 10-1において、カテゴリー(分野)の一覧表がWEBページに表示される。会員はこのWEBページから閲覧したいカテゴリーを選択する(ステップS 10-2)。

次に、ステップS 10-3においては、選択したカテゴリーに含まれる売り込みアイデアの一覧が表の形式で表示される。この表の説明図が図11に示されている。図11に示すように、1個の売り込みアイデアには、「閲覧カウンタ」、「採用数」、「番号」、「タイトル」等の項目が含まれる。

閲覧カウンタには、その売り込みアイデアの内容を他の会員が閲覧した回数が示されている。

採用数は、その売り込みアイデアに対して、現在までに採用の意思表示がなされた数が示されている。

番号は、売り込みアイデアの通し番号であり、1番から順に番号が付される。

タイトルは、その売り込みアイデアのタイトルであり、例えば「安全に個人を登録する方法」等のタイトルである。このタイトルは、売り込みアイデアを入力した者が、上記ステップS 9-2で入力したタイトルである。

さて、採用したいアイデアが決まったら、会員はそのタイトルをクリックする（ステップS 10-4）。すると、そのアイデアの具体的な内容を示すWEBページに切り替わる（ステップS 10-5）。このWEBページには、売り込みアイデアの具体的な内容が示されており、さらに「売価」も示されている。また、このWEBページには「採用」ボタンが設けられており、採用したい会員はこのボタンをクリックする（ステップS 10-6）。すると、採用したい旨の意思表示が管理サーバ10内に格納される（ステップS 10-7）。格納は具体的には記憶手段10d内に行われる。

なお、タイトルがクリックされた回数が、上記「閲覧カウンタ」に示される数であり、採用ボタンがクリックされた回数が、上記「採用数」に示される数である。

以上のようにして、売り込みアイデアに対する採用の意思表示が完了する。

2-7 自己のアイデアの売り込みに対する採用の閲覧と取引の成立

次に、アイデアの売り込みに対して表明された採用の意思を閲覧し、取引する相手方を選択する場合の動作をフローチャートに基づき説明する。

自己のアイデア売り込みに対する採用意思を閲覧したい会員は、まず会員専用WEBページにアクセスする。このアクセス動作は既に図4で説明した通りであ

る。そして、図4のフローチャートのステップS4-5において、会員は(6)を選択するのである。(6)を選択した場合の動作が図12のフローチャートに示されている。

まず、ステップS12-1において、表明されてきた採用意思の一覧表がWEBページに表示される。会員はこのWEBページの内容を見て、各表明者を検討することができる(ステップS12-2)。

この時点では、会員は3種類の対応をすることができる。すなわち、ステップS12-3に示すように、以下の3種類の対応をすることができる。

- (1)すべての採用の申し出を断る
- (2)1人に対してのみ申し出を受ける
- (3)複数の申し出を受ける。

まず、アイデアを採用したい意思を表明してきた会員があまり信用できない等の理由ですべての申し出を断りたい場合には、管理会社20の人間が、アイデア採用の意思を表明してきた会員にその旨を電子メールで伝える(ステップS12-4)。

会員が1人に対してのみアイデアを提供することを選択した場合には、取引会社20の人間が、アイデアの採用を表明してきた1人の会員にその旨を電子メールで通知する(ステップS12-5)。そして、後日、対価が所定の方式で支払われる(ステップS12-6)。この支払方法は、従来のネットワーク取引システムとまったく同様である。また、残りの申し出を断った会員には、上記ステップS12-5において、お断りの旨の通知が電子メールで行われる。

会員が、複数の申し出に対して受けることを選択した場合には、申し出が受け入れられた会員に対して、取引会社20の人間が申し出が受領された旨の電子メールを送信し(ステップS12-7)、さらに、アイデアの売り込みをした会員に後日対価が支払われる(ステップS12-8)。一方、残りの申し出を断った会員には、上記ステップS12-7において、お断りの通知が電子メールでなされる。

さて、このようにして、アイデアを売り込んだ会員は自分のアイデアを売り込むことに成功する。なお、取引が成立した場合、その結果は、一般に公開される

WEBページ上に掲載される。

掲載する内容は、図8の場合と同様に、アイデア募集の内容と、採用されたアイデアの件数、支払われた対価等が好ましい。

実施の形態2

上記実施の形態1では、アイデアの募集や売り込みに関して説明した。しかし、本発明は、プログラムや提案、ノウハウ、知識、等種々の無体物の取引でも同様に取り扱うことができる。また、特許権等の知的財産権等のライセンス取引にも応用することができる。

なお、本実施の形態にかかるネットワーク取引システムは、基本的により安全なネットワーク取引を実現するものである。したがって、無体物だけでなく、テレビや自動車等の有体物の安全な取引にも応用できることはいうまでもない。

さらに、これまで述べた例においては「対価」「売価」等があらかじめ定められていたが、いわゆるオークション方式（または逆オークション方式）を採用することも可能である。

例えば、オークション方式を採用する場合には、アイデアの「売価」を先に出す代わりに、採用する側が「対価」を提示した採用の意思表明を行えばよい。そして、アイデアを売り込む側が一番高い「対価」を示した会員に販売するのである。

また、逆オークション方式を採用する場合には、アイデアを募集する会員がアイデアの「対価」を先に出す代わりに、アイデアを応募する側が「売価」を指定すればよい。アイデアを募集する会員は、アイデアの内容と示された「売価」とを比較考量し、所望のアイデアを選択すればよい。

また、上記実施の形態1では、署名データを用いて本人の確認を行ったが、バイオメトリックな情報によって本人を確認できるのであれば他のバイオメトリックな情報でもかまわない。例えば、指紋や網膜パターン、声紋等を利用して個人の認証を行ってもかまわない。

以上述べたように、本発明によれば、バイオメトリックな情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断しているため、第三者の会員へのなりすましを未然に防止可能であり、無体物の場合でも、安全なネットワーク取引を行うことができ

る。

特に、手書き署名データを用いれば、偽造が極めて困難であり、安全性の高いシステムを実現することができる。

また、本発明によれば、仮登録と本登録の2段階で会員登録を慎重に行ったため、第三者が他人のふりをして会員登録を受けることが極めて困難である。したがって、より安全なネットワーク取引を行うことが可能である。

また、本発明によれば、無体物の募集や売り込みを安全に行うことができる。さらに、公序良俗に反する無体物の募集や売り込みは拒否されるため、健全なネットワーク取引が実現可能である。

特に、無体物の募集の期間中においては、他の類似の無体物の募集が制限されるため、アイデア等の無体物の盗用を効果的に防止することができる。

また、本発明によれば、アイデアの募集や売り込みに関して、いずれかの会員が閲覧した回数がわかるため、その回数から他の会員の興味の動向を知ることができます。さらに、募集に対する応募の数や、売り込みに対する採用の数もわかるため、いわゆる競争率を推定でき、応募や採用をする際の目安とすることができます。

また、本発明によれば、複数の応募や採用に対して応じることもでき、より柔軟なネットワーク取引を行うことができる。さらに、応募された無体物を改良した無体物についてさらに取引の意思があることを相手方に伝えられるため、取引がをより一層円滑にすることができる。

本発明における無体物は、アイデアや提案の他に、知識やノウハウ、知的財産権等でもよい。これらの無体物は自動車等の有体物と異なり、他人から盗まれやすいが、本発明によれば、身元が確実な会員に対してのみ取引を限定しているため、安全に取引を行うことができる。

また、本発明によれば、取引の結果が会員以外の一般の者にも公開される。これによって、そのネットワーク取引の有用性が一般の者に伝えられ、良い宣伝広告とすることができます。

また、以上の動作を果たすために、管理サーバとして、一般の者が閲覧する情報を提供する手段と、会員のみが閲覧する情報とを提供する手段と、を備えたサ

ーバを利用すれば、安全なネットワーク取引をすることができる。

また、本発明の管理サーバは、手書き署名データのようなバイオメトリックな情報を用いて正規の会員であるか否かを判断しているため、より安全なネットワーク取引を実現することができる。

請求の範囲

1. 管理サーバを備え、あらかじめ会員登録された会員に対して、ネットワークを介したネットワーク取引を行うシステムにおいて、

前記管理サーバは、前記会員が前記管理サーバにアクセスする際に、前記会員からバイオメトリックな情報を前記ネットワークを介して受信し、この受信したバイオメトリックな情報を用いて、前記会員が正規の会員であるか否かを判断する判断手段、を含むことを特徴とするネットワーク取引システム。

2. 請求の範囲1記載のネットワーク取引システムにおいて、

前記管理サーバは、前記判断手段が前記会員を正規の会員であると判断した場合に、前記会員に会員専用WEBページの閲覧を許可する会員専用WWW手段、を含むことを特徴とするネットワーク取引システム。

3. 請求の範囲1記載のネットワーク取引システムにおいて、

前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引システム。

4. 管理サーバを用いて、あらかじめ会員登録された会員に対して、ネットワークを介したネットワーク取引を行う方法において、

前記会員登録は、

会員になろうとする入会希望者が、前記管理サーバに対して、前記ネットワークを介して、少なくとも自己の住所を含む自己に関する情報を送信する仮登録ステップと、

前記自己に関する情報に基づき、前記管理サーバが、バイオメトリックな情報を入力する手段を前記入会希望者に送付する送付ステップと、

前記入会希望者が、前記送付されてきたバイオメトリックな情報を入力する手段を用いて、自己のバイオメトリックな情報を、前記インターネットを介して前記管理サーバに送信する本登録ステップと、

前記管理サーバが、前記送信されてきたバイオメトリックな情報を記憶することによって、前記入会希望者を会員として記憶する会員登録ステップと、

を含むことを特徴とするネットワーク取引方法。

5. 請求の範囲4記載のネットワーク取引方法において、

前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法。

6. 電子掲示板機能を有する管理サーバを用いて、所定の会員達に対してネットワーク取引を行う方法において、

会員が募集したい無体物または有体物を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する募集送信ステップと、

前記管理サーバが、送信されてきた前記募集を電子掲示板に掲載する募集掲載ステップと、

他の会員が、前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記電子掲示板の前記募集を閲覧する募集閲覧ステップと、

前記他の会員が、前記電子掲示板の前記募集に対して、自己の保持する無体物または有体物に関する情報を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する応募送信ステップと、

前記管理サーバが、送信されてきた前記応募を記憶する応募記憶ステップと、

前記会員が前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記記憶された応募を閲覧する応募閲覧ステップと、

前記会員が、前記閲覧した応募の中から、所望の応募を選択し、選択した結果を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する応募選択送信ステップと、

を含み、

前記管理サーバは、

前記会員及び前記他の会員を、前記管理サーバにアクセスする際に、バイオメトリックな照合情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断し、正規の会員である場合にのみ前記管理サーバへのアクセスを許可することを特徴とするネットワーク取引方法。

7. 請求の範囲6記載のネットワーク取引方法において、

前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法。

8. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記募集掲載ステップは、

前記募集したい無体物が、公序良俗に反するものであるか否か検査する公序良俗ステップと、

前記公序良俗ステップにおいて、公序良俗に反すると判断した場合には、前記募集の前記電子掲示板への掲載を拒否する第1掲載拒否ステップと、

を含むことを特徴とするネットワーク取引方法。

9. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記募集掲載ステップは、

前記募集したい無体物に類似の無体物が、既に電子掲示板に掲載され募集をしている最中であるか否か検査する類似判断ステップと、

前記類似判断ステップにおいて、類似する無体物が既に電子掲示板に掲載され募集をしている最中であると判断した場合には、前記募集の前記電子掲示板への掲載を拒否する第2掲載拒否ステップと、

を含むことを特徴とするネットワーク取引方法。

10. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記募集閲覧ステップは、

前記他の会員に対して、その無体物または有体物の募集の内容をいづれかの会員が閲覧した回数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法。

11. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記募集閲覧ステップは、

前記他の会員に対して、その無体物または有体物の募集に対して、現在までに応募された無体物の数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法。

12. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記応募選択送信ステップは、

前記会員が、1または2以上の応募を選択可能であることを特徴とするネットワーク取引方法。

13. 請求の範囲 6 記載のネットワーク取引方法において、

前記応募選択送信ステップは、

前記会員が、選択した前記応募をした者に対して、その応募された無体物を改良した無体物を追加募集可能であることを特徴とするネットワーク取引方法

14. 電子掲示板機能を有する管理サーバを用いて、所定の会員達に対してネットワーク取引を行う方法において、

会員が売り込みたい無体物または有体物を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する売り込み送信ステップと、

前記管理サーバが、送信されてきた前記売り込みを電子掲示板に掲載する売り込み掲載ステップと、

他の会員が、前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記電子掲示板の前記売り込みを閲覧する売り込み閲覧ステップと、

前記他の会員が、前記電子掲示板の前記売り込みに対して、採用したい旨の意思を表すメッセージを、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する採用送信ステップと、

前記管理サーバが、送信されてきた前記採用の意思を表すメッセージを記憶する採用記憶ステップと、

前記会員が前記ネットワークを介して管理サーバにアクセスし、前記記憶された採用意思を表すメッセージを閲覧する採用閲覧ステップと、

前記会員が、前記閲覧した採用意思を表すメッセージの中から、所望の採用を選択し、選択した結果を、前記ネットワークを介して前記管理サーバに送信する採用選択送信ステップと、

を含み、

前記管理サーバは、

前記会員及び前記他の会員を、前記管理サーバにアクセスする際に、バイオメトリックな照合情報に基づき、正規の会員であるか否かを判断し、正規の会員である場合にのみ前記管理サーバへのアクセスを許可することを特徴とするネットワーク取引方法。

15. 請求の範囲14記載のネットワーク取引方法において、

前記バイオメトリックな情報は、前記会員の手書き署名データであることを特徴とするネットワーク取引方法。

16. 請求の範囲 1 4 記載のネットワーク取引方法において、

前記売り込み掲載ステップは、

前記売り込みたい無体物または有体物が、公序良俗に反するものであるか否か検査する公序良俗ステップと、

前記公序良俗ステップにおいて、公序良俗に反すると判断した場合には、前記売り込みの前記電子掲示板への掲載を拒否する第 1 掲載拒否ステップと、
を含むことを特徴とするネットワーク取引方法。

17. 請求の範囲 1 4 記載のネットワーク取引方法において、

前記売り込み閲覧ステップは、

前記他の会員に対して、その売り込みにかかる無体物または有体物の内容をいずれかの会員が閲覧した回数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法。

18. 請求の範囲 1 4 記載のネットワーク取引方法において、

前記売り込み閲覧ステップは、

前記他の会員に対して、その売り込みにかかる無体物または有体物に対して、現在までに採用の意思表示がなされた数を表示することを特徴とするネットワーク取引方法。

19. 請求の範囲 1 4 記載のネットワーク取引方法において、

前記採用選択送信ステップは、

前記会員が、1 または 2 以上の採用を選択可能であることを特徴とするネットワーク取引方法。

20. 請求の範囲 6 乃至 1 9 に記載のネットワーク取引方法において、

前記無体物は、知識であることを特徴とするネットワーク取引方法。

21. 請求の範囲 6 乃至 1 9 に記載のネットワーク取引方法において、

前記無体物は、提案、またはアイデアであることを特徴とするネットワーク取引方法。

22. 請求の範囲 6 乃至 1 9 に記載のネットワーク取引方法において、

前記無体物は、ノウハウであることを特徴とするネットワーク取引方法。

23. 請求の範囲 6 乃至 1 9 に記載のネットワーク取引方法において、

前記無体物は、知的財産権であることを特徴とするネットワーク取引方法。

24. 請求の範囲6乃至19に記載のネットワーク取引方法において、

ネットワーク取引が成立した場合に、少なくとも、成立した取引の無体物または有体物の内容と対価とを、会員以外の者にも一般的に公開する取引成果公開ステップ、

を含むことを特徴とするネットワーク取引方法。

25. 所定の会員に対してネットワーク取引を行うネットワーク取引システムに用いられる管理サーバにおいて、

会員以外の一般の者も閲覧可能なWEBページを提供する一般WWW手段と、会員のみが閲覧可能なWEBページを影響する会員専用WWW手段と、を含み、前記一般WWW手段は、ネットワーク取引の結果を会員以外の一般の者に提供することを特徴とする管理サーバ。

26. 請求の範囲25記載の管理サーバにおいて、

ネットワークを介して送信されてきたバイオメトリックな情報を検査し、その送信を行った者が正規の会員であるか否か認証する本人認証手段と、を含み、

前記会員専用WWW手段は、前記本人認証手段が正規の会員であると判断した者に対してのみWEBページの閲覧を許可することを特徴とする管理サーバ。

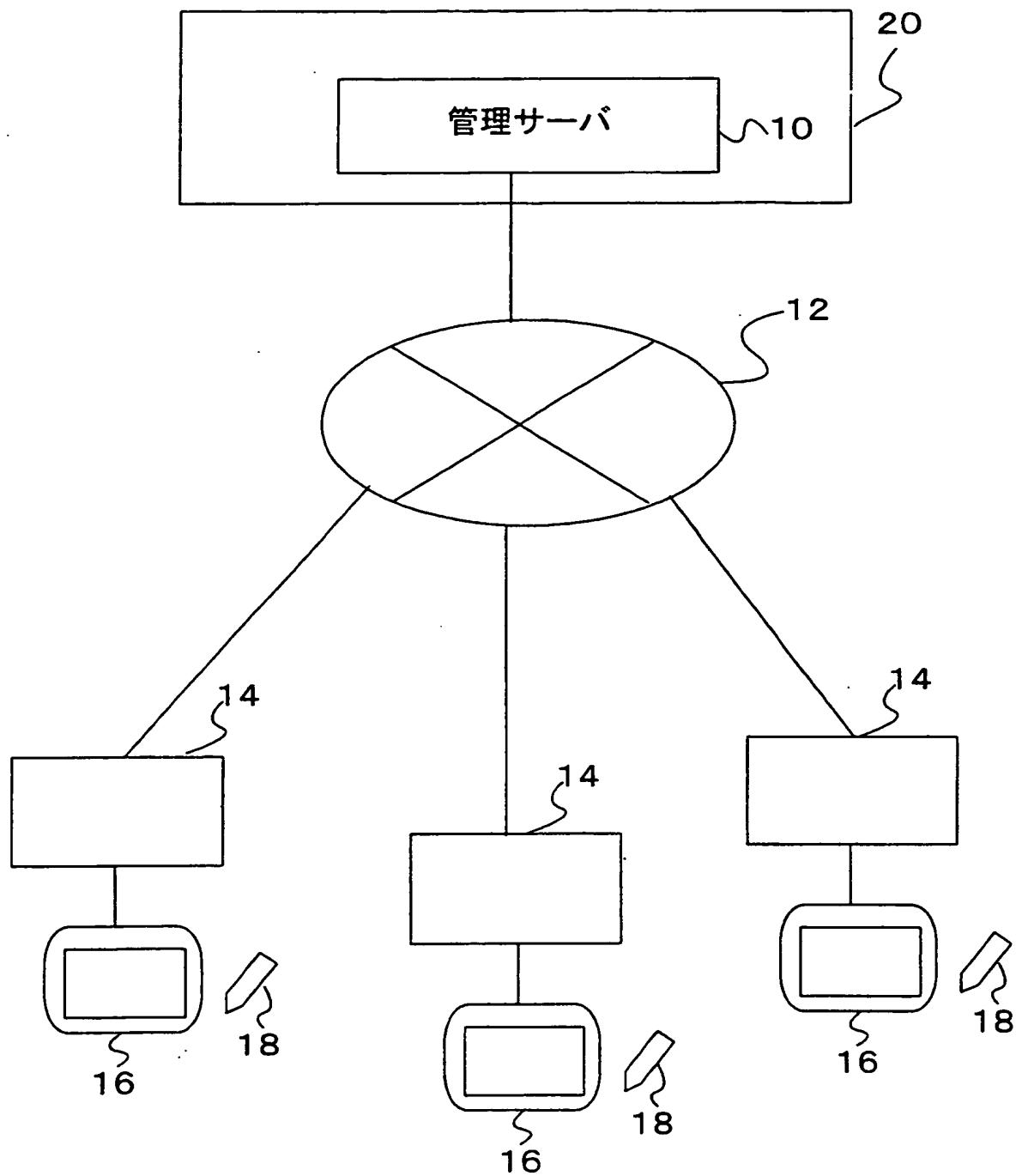
27. 請求の範囲25または26記載の管理サーバにおいて、

前記バイオメトリックな情報は、手書き署名データであることを特徴とする管理サーバ。

要 約 書

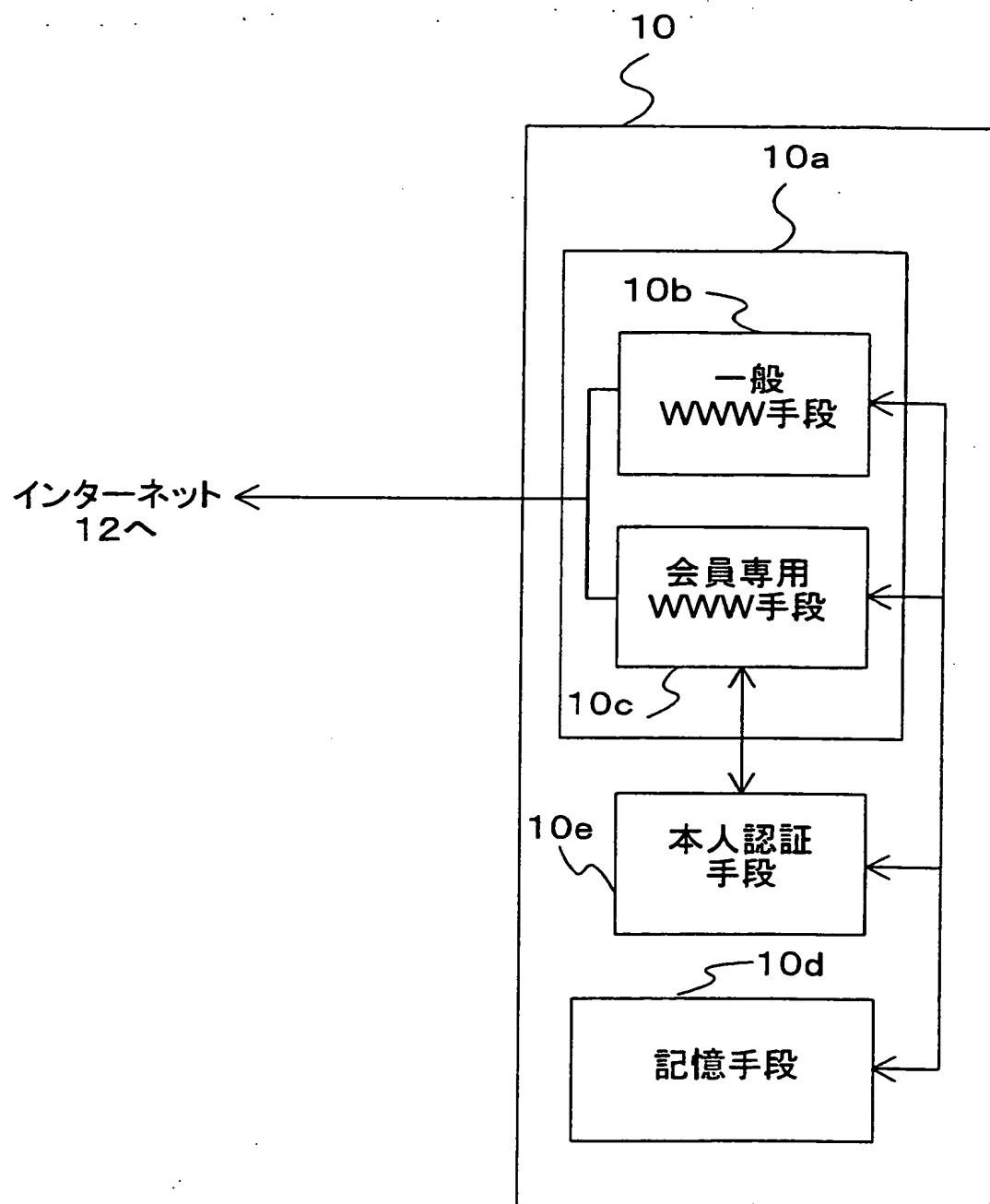
提案やアイデア等の「無体物」でも安全にネットワーク上で取引可能なシステムを提供する。ステップS4-1において、会員は会員専用WEBページを閲覧しようとする際に、会員の署名データの入力が促される。会員は署名データを手書きデータ入力パッド16を用いて入力する。入力された署名データは、端末14からインターネットを介して管理サーバ10に供給される。ステップS4-2において、管理サーバ14はこの署名データをあらかじめ登録されている署名データと比較し、本人であるか否かを照合する。ステップS4-3において、照合の結果、本人である場合には会員専用WEBページの閲覧を許可する。逆にステップS4-3において、本人でないと判断する場合には会員専用WEBページの閲覧を拒否する（ステップS4-4）。このように、署名データを用いて本人確認を行っているため、悪意の第3者が、他人になりすましてアイデアを募集すること等を効果的に防止することができる。

図1



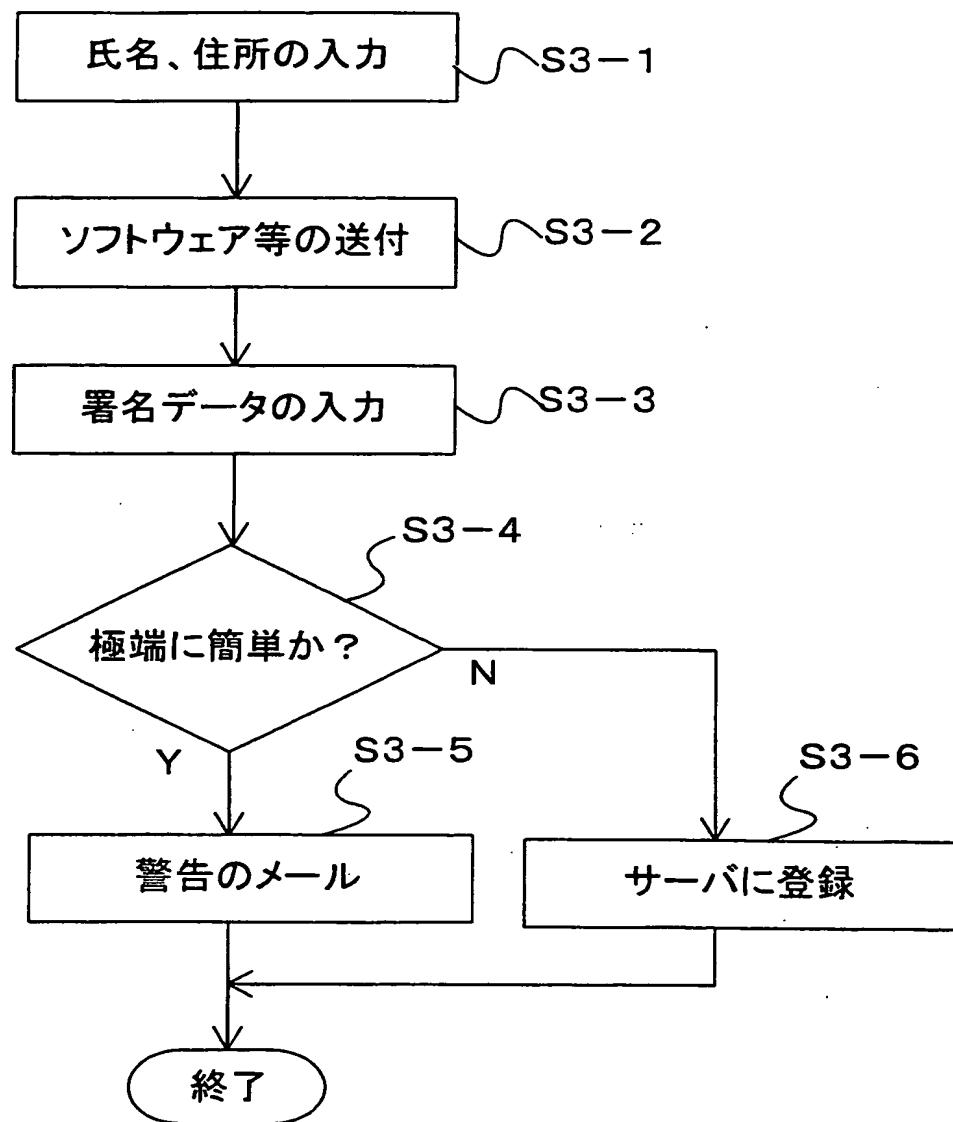
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図2



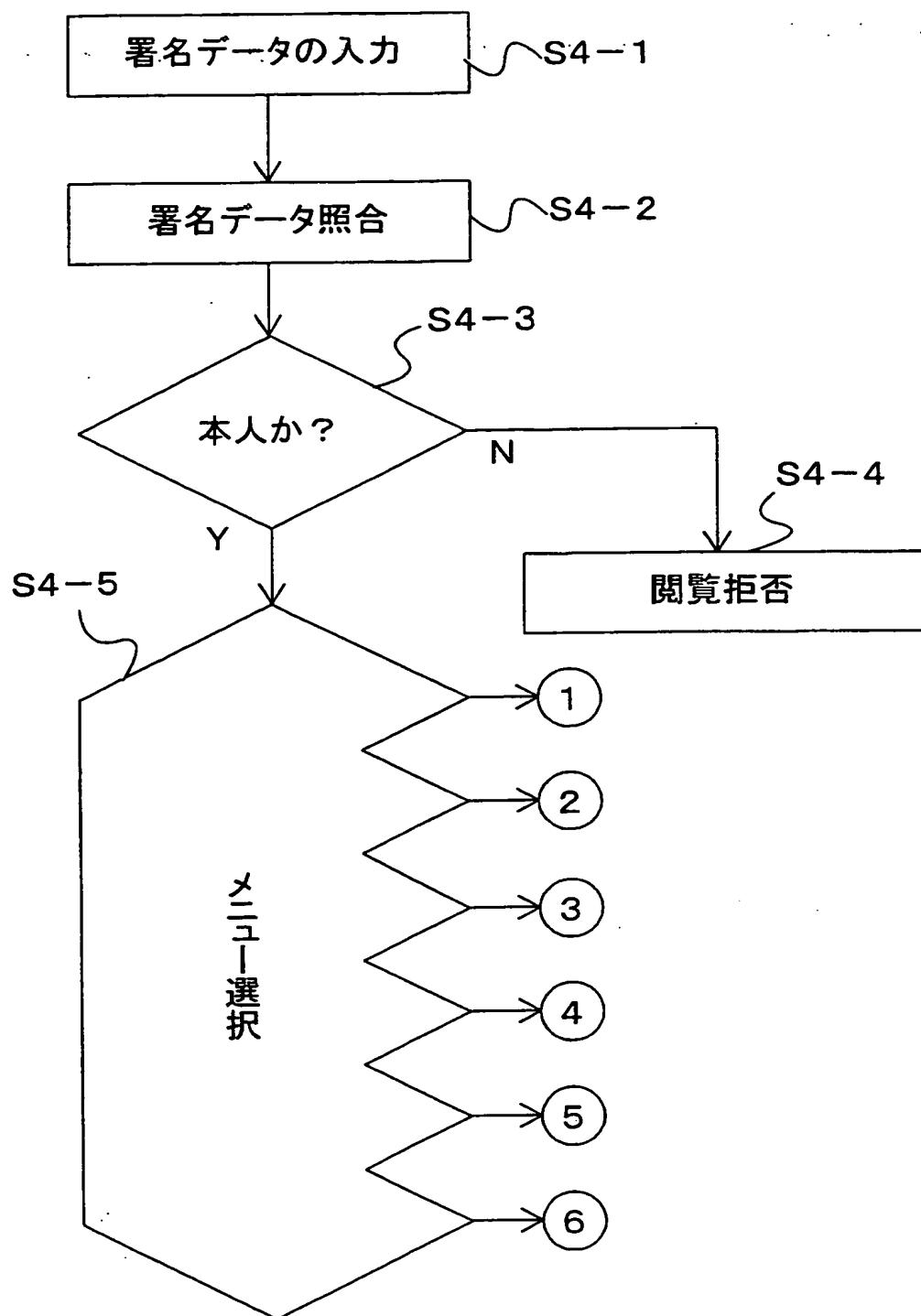
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図3



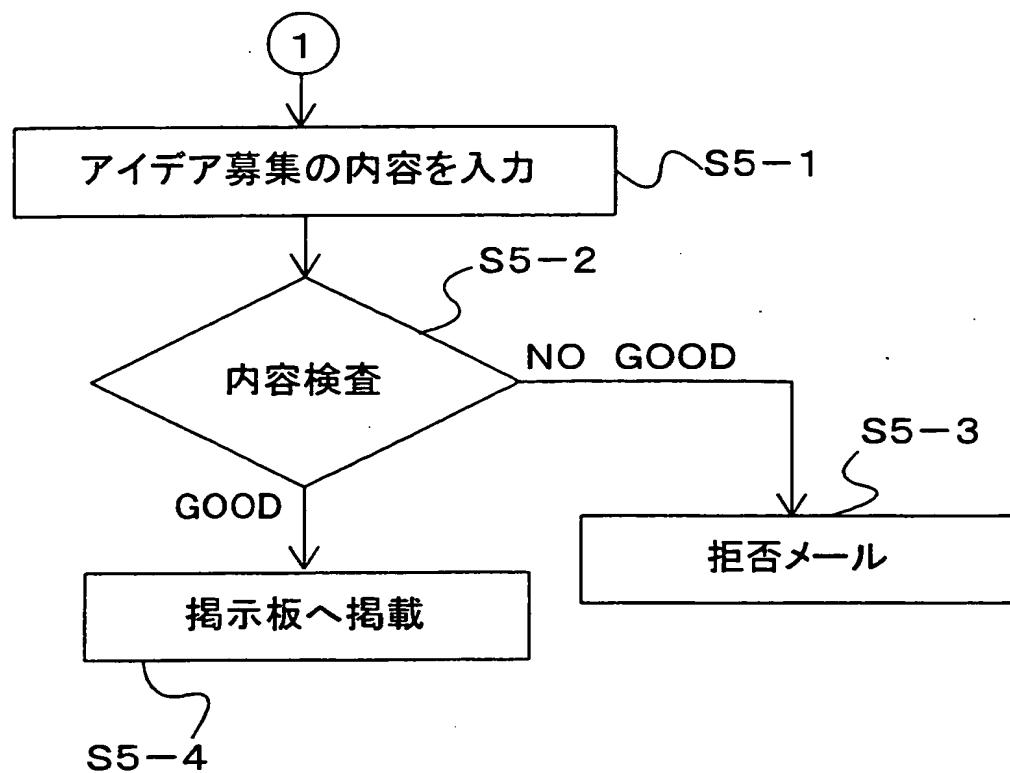
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図4



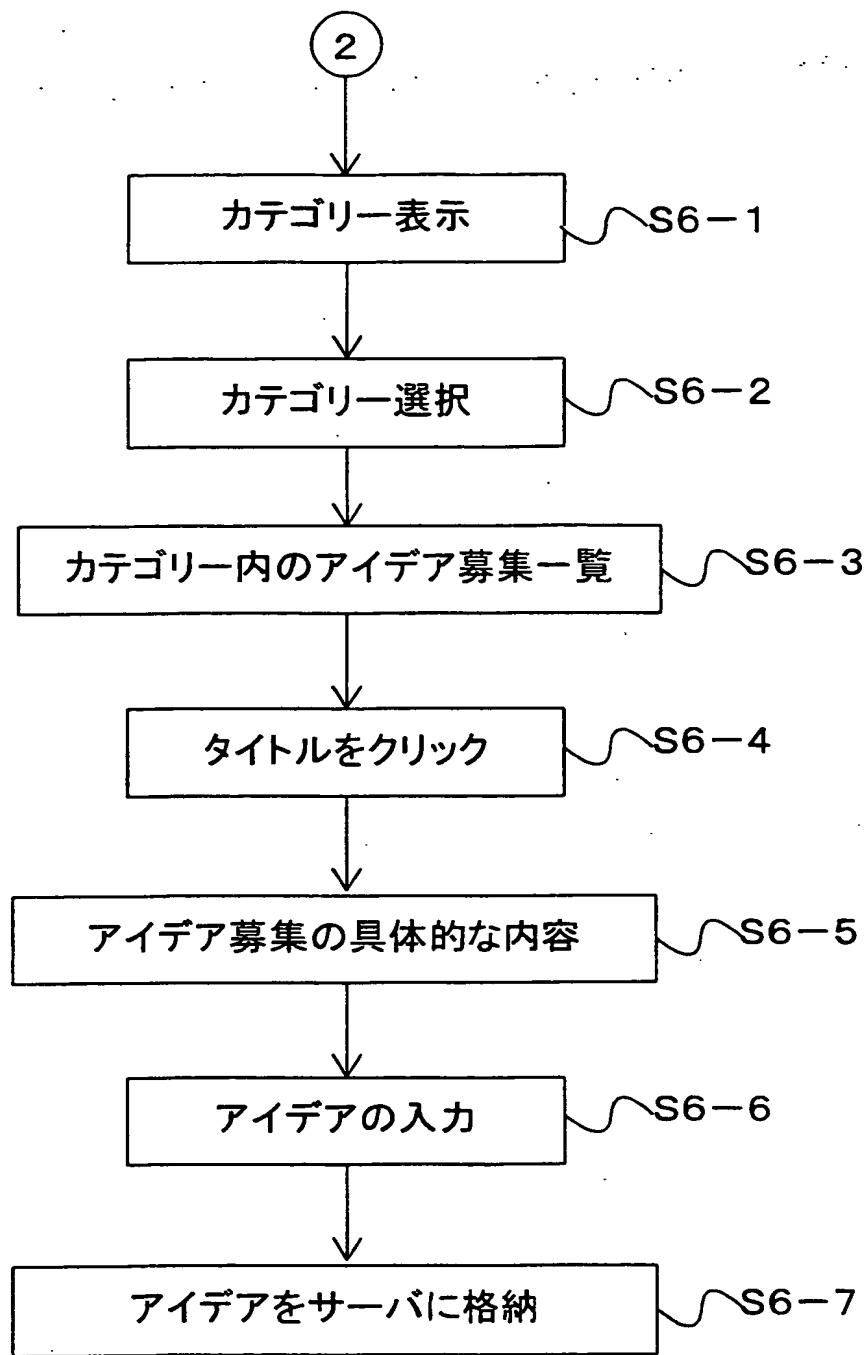
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図5



THIS PAGE BLANK (USPTO)

図6



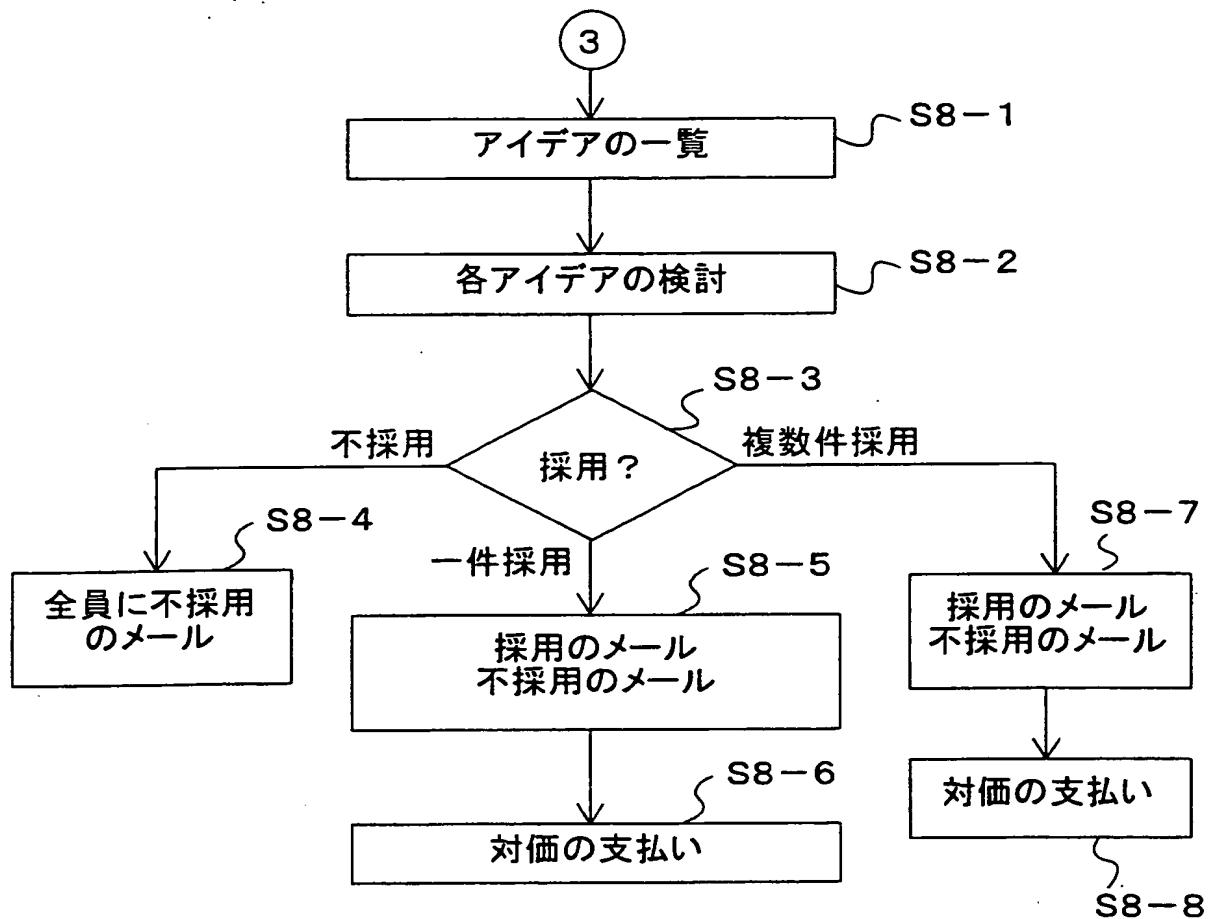
THIS PAGE BLANK (USPTO)

7

閲覧カウンタ	応募アイデア数	番号	タイトル
30	5	1	個人の認証方法
10	1	2	株の運用方法
20	3	3	先物取引方法
•	•	•	•
•	•	•	•
•	•	•	•

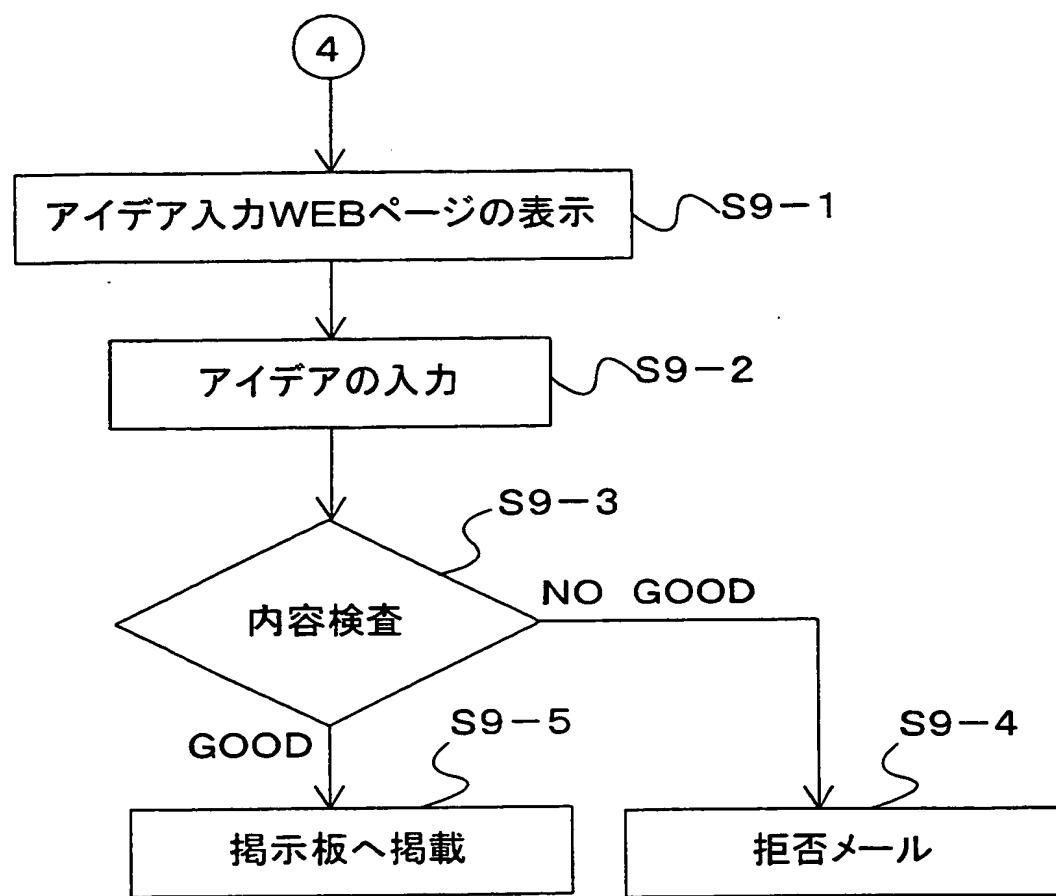
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図8



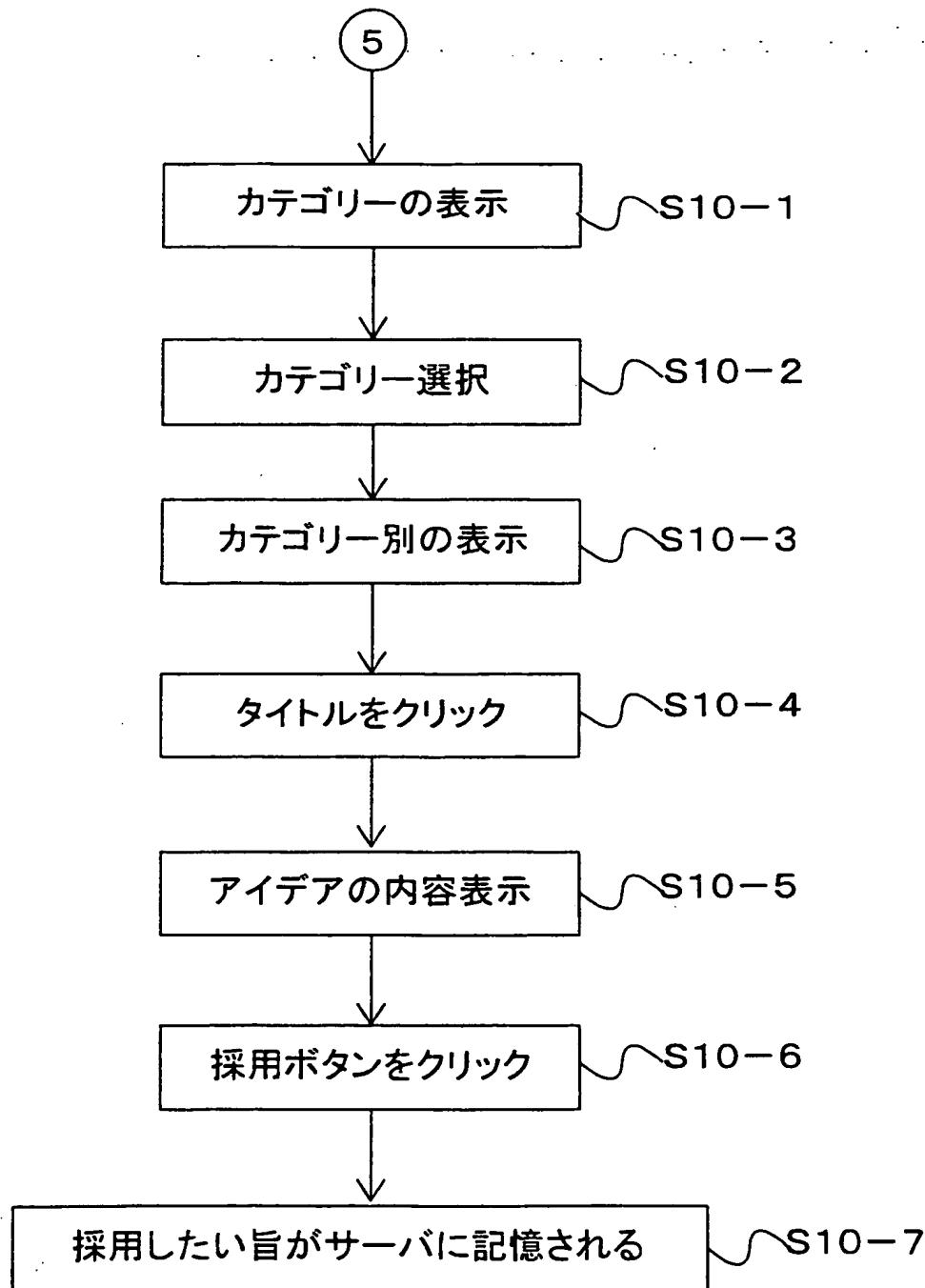
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図9



THIS PAGE BLANK (USPTO)

図10



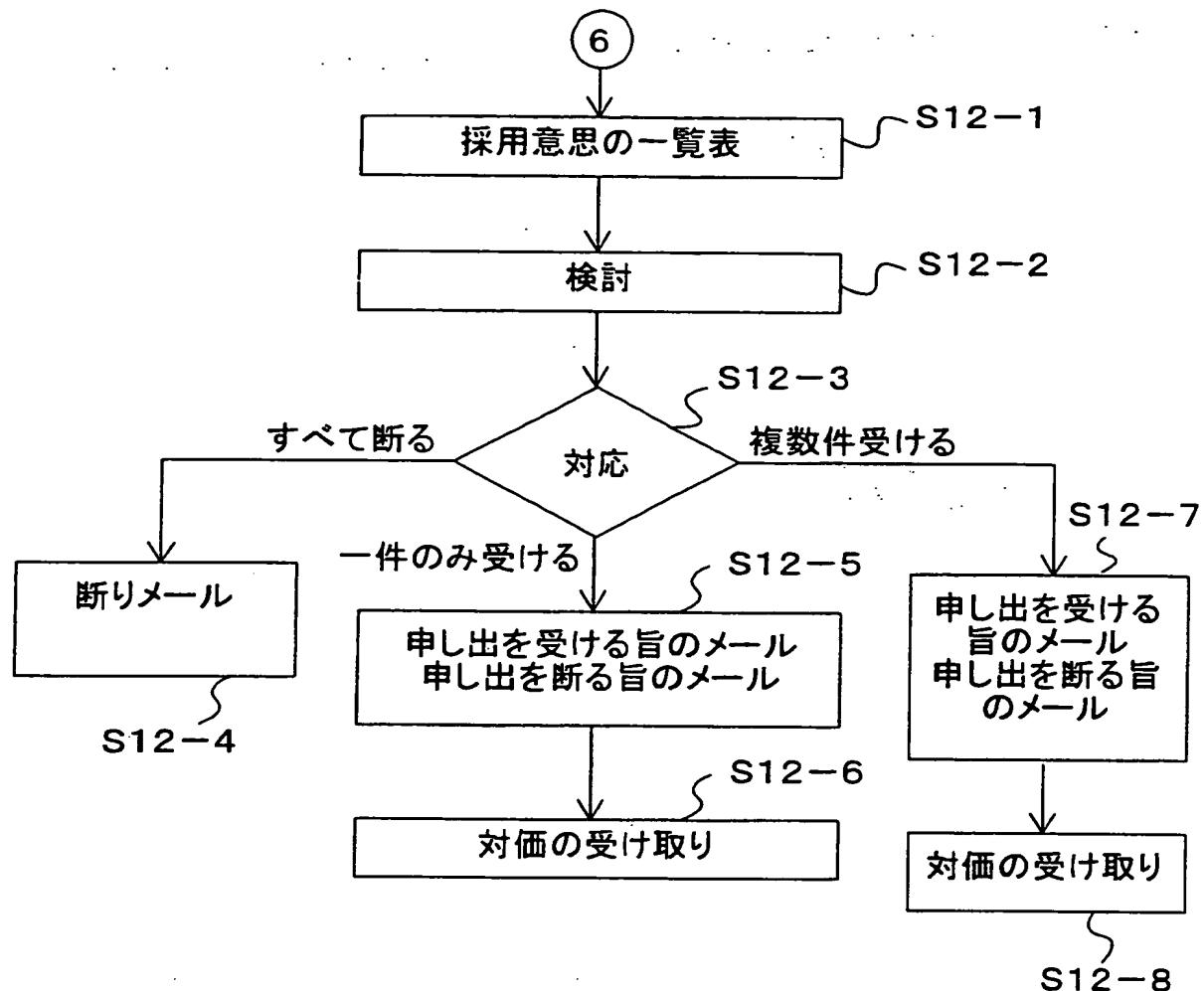
THIS PAGE BLANK (USPTO)

図11

閲覧カウンタ	採用数	番号	タイトル
50	3	1	個人の登録方法
30	2	2	分割払いの方法
60	5	3	リース期間決定方法
•	•	•	•
•	•	•	•
•	•	•	•

THIS PAGE BLANK (USPTO)

図12



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/02970

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G06F17/60Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 10-32598, A (Toshiba Corporation), 03 February, 1998 (03.02.98), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-27
Y	Nikkei Johou Strategy, No.81 (Japan), Nikkei BP K.K., (24.12.98) pages 58 to 66	1-27
Y	WO, 96/36148, A1 (IMAGE DATA, LLC), 14 November, 1996 (14.11.96), Full text; Figs. 1 to 3 & JP, 11-509015, A & US, 5657389, A & EP, 0824815, A & CN, 1183816, A & AU, 702919, B	1-27
Y	JP, 11-203323, A (Hitachi, Ltd.), 30 July, 1999 (30.07.99), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	4-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier document but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search 05 July, 2000 (05.07.00)	Date of mailing of the international search report 18 July, 2000 (18.07.00)
---	--

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPOO/02970

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. C17 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 10-32598, A (株式会社東芝) 3. 2月. 1998 (03. 02. 98) 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-27
Y	日経情報ストラテジー, No. 81, (日), 日経BP社, (24. 12. 98) 第58-66頁	1-27
Y	WO, 96/36148, A1 (IMAGE DATA, LLC) 14. 11月. 1996 (14. 11. 96) 全文, 第1-3図 & J P, 11-509015, A & U S, 5657389, A & E P, 0824815, A & C N, 1183816, A & A U, 702919, B	1-27

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理
論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで發明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 07. 00

国際調査報告の発送日

18.07.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

丹治 彰

5 L 8320



電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 11-203323, A (株式会社日立製作所) 30. 7月. 1999 (30. 07. 99) 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	4-5

PCT REQUEST

Original (for SUBMISSION) - printed on 11.04.2001 03:21:44 PM

0	F or receiving Office use only International Application No.	
0-2	International Filing Date	
0-3	Name of receiving Office and "PCT International Application"	
0-4	Form - PCT/RO/101 PCT Request	
0-4-1	Prepared using	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.01.2001)
0-5	Petition The undersigned requests that the present international application be processed according to the Patent Cooperation Treaty	
0-6	Receiving Office (specified by the applicant)	Japanese Patent Office (RO/JP)
0-7	Applicant's or agent's file reference	NCS-1001
I	Title of invention	NETWORK TRADING SYSTEM AND METHOD
II	Applicant	
II-1	This person is:	applicant only
II-2	Applicant for	all designated States
II-4	Name	CYBER SIGN JAPAN INC.
II-5	Address:	TE Building 5-16, Yoga 4-chome Setagaya-ku, Tokyo 158-0097 Japan
II-6	State of nationality	JP
II-7	State of residence	JP
III-1	Applicant and/or inventor	
III-1-1	This person is:	applicant and inventor
III-1-2	Applicant for	all designated States
III-1-4	Name (LAST, First)	NAGAI, Toshiaki
III-1-5	Address:	c/o TE Building Cyber SIGN Japan Inc. 5-16, Yoga 4-chome Setagaya-ku, Tokyo 158-0097 Japan
III-1-6	State of nationality	JP
III-1-7	State of residence	JP

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PCT REQUEST

Original (for SUBMISSION) - printed on 11.04.2001 03:21:44 PM

IV-1	Agent or managing representative; address for correspondence The person identified below is her by/has been appointed to act on behalf of the applicant(s) before the competent International Authorities as: Name (LAST, First)	agent ITO, Mitsuru 6th Floor Yotsuya Chuou Building 2-17, Yotsuya 3-chome Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004 Japan
IV-1-1		
IV-1-2	Address:	
IV-1-3	Telephone No.	81 3 5366 2677
IV-1-4	Facsimile No.	81 3 5366 2678
IV-1-5	e-mail	patent@ss.iij4u.or.jp
V	Designation of States	
V-1	Regional Patent (other kinds of protection or treatment, if any, are specified between parentheses after the designation(s) concerned)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE and any other State which is a Contracting State of the European Patent Convention and of the PCT (except TR)
V-2	National Patent (other kinds of protection or treatment, if any, are specified between parentheses after the designation(s) concerned)	AU BR CA CN KR NZ RU SG US
V-5	Precautionary Designation Statement In addition to the designations made under items V-1, V-2 and V-3, the applicant also makes under Rule 4.9(b) all designations which would be permitted under the PCT except any designation(s) of the State(s) indicated under item V-6 below. The applicant declares that those additional designations are subject to confirmation and that any designation which is not confirmed before the expiration of 15 months from the priority date is to be regarded as withdrawn by the applicant at the expiration of that time limit.	
V-6	Exclusion(s) from precautionary designations	NONE
VI-1	Priority claim of earlier national application	
VI-1-1	Filing date	08 November 1999 (08.11.1999)
VI-1-2	Number	11-317516
VI-1-3	Country	JP
VII-1	International Searching Authority Chosen	Japanese Patent Office (JPO) (ISA/JP)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PCT REQUEST

Original (for SUBMISSION) - printed on 11.04.2001 03:21:44 PM

VIII	Check list	number of sheets	electronic file(s) attached
VIII-1	Request	4	-
VIII-2	Description	25	-
VIII-3	Claims	6	-
VIII-4	Abstract	1	-
VIII-5	Drawings	12	-
VIII-7	TOTAL	47	
	Accompanying items	paper document(s) attached	electronic file(s) attached
VIII-8	Fee calculation sheet	✓	-
VIII-16	PCT-EASY diskette	-	diskette
VIII-18	Figure of the drawings which should accompany the abstract	<no. >	
VIII-19	Language of filing of the International application	Japanese	
IX	Signature of applicant or agent		
IX-1	Name (LAST, First)		
IX-2	Capacity		

FOR RECEIVING OFFICE USE ONLY

10-1	Date of actual receipt of the purported international application	
10-2	Drawings:	
10-2-1	Received	
10-2-2	Not received	
10-3	Corrected date of actual receipt due to later but timely received papers or drawings completing the purported international application	
10-4	Date of timely receipt of the required corrections under PCT Article 11(2)	
10-5	International Searching Authority	ISA/JP
10-6	Transmittal of search copy delayed until search fee is paid	

FOR INTERNATIONAL BUREAU USE ONLY

11-1	Date of receipt of the record copy by the International Bureau	
------	--	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)